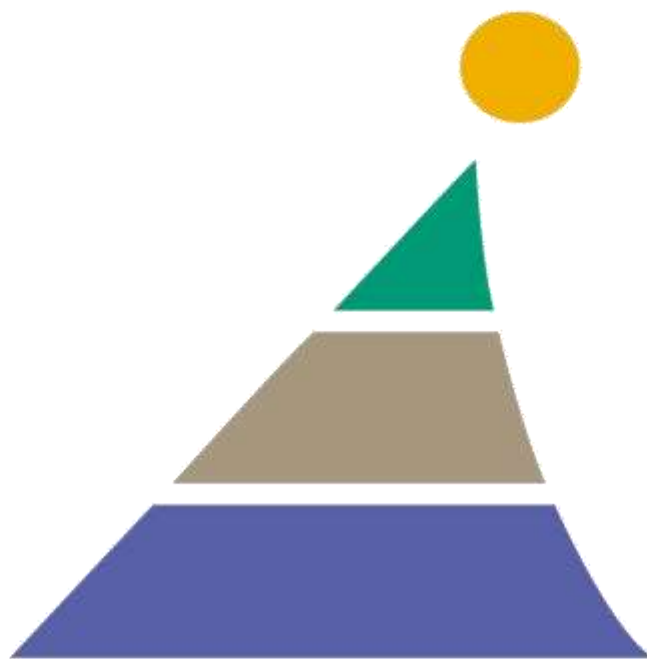


# 令和3年度事業計画書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター



目 次

---

I	基本方針	・・・・・・・・	1
II	事業計画		
	【公益目的事業会計】		
	1 担い手育成支援事業		
	(1) 育成基金益金事業	・・・・・・・・	2
	(2) 青年農業者就農支援事業	・・・・・・・・	3
	(3) 林業基金益金事業	・・・・・・・・	4
	(4) 緑の雇用新規就業者育成推進事業	・・・・・・・・	5
	(5) 林業就業促進資金貸付等事業	・・・・・・・・	5
	(6) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業	・・・・	5
	(7) みえの安心食材表示制度推進事業	・・・・・・・・	6
	(8) 農業経営者総合サポート事業	・・・・・・・・	6
	2 農地中間管理事業		
	(1) 農地中間管理事業	・・・・・・・・	8
	(2) 推進事業	・・・・・・・・	9
	3 農地売買事業等		
	(1) 機構特例事業	・・・・・・・・	9
	(2) 新たな農地の担い手マッチング事業	・・・・・・・・	10
	【法人会計】	・・・・・・・・	10
III	予算書		
	1 正味財産増減計算書	・・・・・・・・	12



## I 基本方針

農林水産業を取り巻く情勢が、国際的にはTPP11や日欧EPAをはじめとする貿易ルールの見直し、国内的には、本格的な高齢化・人口減少社会の到来による人手不足や国内市場規模の縮小傾向など、大きく変わりつつあるなか、昨年来の新型コロナウイルス感染症のまん延は、農林水産業のみならず、我が国の経済・社会に大きな打撃を与えました。

このような状況においても、三重県の農林水産業が農林水産物の安定供給や多面的機能の提供といった役割を的確に果たすとともに、「もうかる農林水産業」の実現が引き続き喫緊の課題となっています。

国においては、強い農林水産業の実現に向け、政策展開のグランドデザインとしての「農林水産業・地域の活力創造プラン」を令和2年12月改訂し、輸出拡大実行戦略を同プランにも位置づけ、更なる輸出拡大に向けた施策の充実を図るとともに、ポストコロナに向けた農林水産政策の強化として、必要な検討を進めることとしています。

本県においても、総合計画である「みえ県民力ビジョン」とともに、農林水産関連の各種基本計画及び振興指針等により、持続可能なもうかる農林水産業への転換を目指した施策が進められており、令和3年度においては、本年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に影響を受けた農業者等に対する経営支援や販路拡大、水田農業の振興では、「三重の水田農業戦略2020」を策定し、「持続可能なもうかる水田農業」の実現に向けた取組等を推進することとしています。

このような中、当センターでは、農林漁業の担い手の確保・育成や経営安定及び経営発展に向けた支援等に取り組んできましたが、令和3年度においても、第4期中期計画に基づき、

- ① 担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信、就業促進のための研修会の開催など就業環境の整備に取り組むとともに、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題への支援を実施する
- ② 林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境の向上に向けた支援を実施する
- ③ 農地中間管理機構の役割を果たし、農地中間管理事業を通じて、県、市町、JA等の関係機関と連携しながら、担い手への農地の集積・集約化を促進する
- ④ みえの安心食材表示制度について、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査を的確に実施する

などの業務に着実に取り組んでまいります。

特に、令和3年度からは、国の農業経営者総合サポート事業のスキームを参考に、農林水産事業体の経営発展支援活動を強化してまいります。そのためのプロジェクトチームの設置など、組織体制も一部見直し、業務実施に必要な知識や経験を有する人材を適材適所に配置し、効率的、安定的な組織運営と経営改善に取り組めます。

今後とも、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

## II 事業計画

### 【公益目的事業会計】

#### 1. 担い手育成支援事業

##### (1) 育成基金益金事業

R 3 事業費 5,620千円 R 2 事業費 5,500 千円 増減 120 千円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行います。

事業種別	R 3 当初計画		R 2 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
1. 就業希望者確保事業		千円 3,050		千円 3,491		千円 △ 441
①就業・就職フェア	〔 県内 1回〕 〔 県外 3回〕	500	〔 県内 1回〕 〔 県外 3回〕	287		213
②就業・就職相談	一式	50	一式	189		△ 139
③研修等事業		2,500		3,015		△ 515
ア 短期研修	10 人	700	15 人	1,065	△ 5人	△ 365
イ 長期研修	5 人	1,500	5 人	1,500	0人	0
ウ 受入環境整備	2 人	300	3 人	450	△ 1人	△ 150
2. 新規就業者等定着化支援事業		770		873		△ 103
①県域団体活動助成	11 団体	570	11 団体	572	0 団体	△ 2
②農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	200	3 件	301	△ 1 件	△ 101
3. 経営発展支援事業		800		636		164
①専門家派遣	20 経営体 (100経営体)	350	—	—	20経営体	350
②研修会	1 回 (3回)	50	2 回	226	△ 1 回	△ 176
③情報発信	一式	400	一式	410	—	△ 10

事業種別	R 3 当初計画		R 2 当初計画		増減	
	事業量	金額	事業量	金額	事業量	金額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	5 件	1,000 千円	一式	500 千円	—	500 千円

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は農業経営者総合サポート事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等がスポット的に取り組む担い手確保育成に係る取組を支援

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

R 3 事業費 74 千円 R 2 事業費 102 千円 増減 △ 28 千円

就農支援資金貸付者の債権管理を行います。

区 分		R 3 当初計画	R 2 当初計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) 林業基金益金事業

R 3 事業費 60,000 千円 R 2 事業費 60,000 千円 増減 0 千円

林業従事者対策基金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図ります。

事業種別	R 3 当初計画		R 2 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		2,130		2,130		0
(1) 普及啓発等事業	1 式	130	1 式	130	0 式	0
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	2,000	1 式	2,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		3,020		4,630		△ 1,610
(1) 就業者定着奨励金助成事業	17 人	1,700	25 人	2,500	△ 8 人	△ 800
(2) 住宅確保促進事業	1 人	120	4 人	400	△ 3 人	△ 280
(3) 林業技能向上支援事業	80 日	400	6 日	30	74 日	370
(4) 森林・林業アカデミー受講支援事業	160 日	800	340 日	1,700	△ 180 日	△ 900
3. 福利厚生充実事業	207 人	11,420	195 人	11,700	12 人	△ 280
4. 労働安全衛生確保事業		43,330		40,740		2,590
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	325 人	2,415	310 人	2,300	15 人	115
(2) 林業機械化促進事業		24,970		22,590		2,380
(導入)	4 台	10,000	3 台	8,000	1 台	2,000
(リース・レンタル)	31 台	13,230	30 台	13,010	1 台	220
(人員輸送車リース支援)	15 台	1,740	18 台	1,580	△ 3 台	160
(3) 森林作業道作設支援事業	42,000 m	15,945	40,750 m	15,850	1,250 m	95
5. 林業就業者育成研修事業	25 日	100	200 日	800	△ 175 日	△ 700



(4) 緑の雇用新規就業者育成推進事業（受託：全国森林組合連合会）

R3事業費 15,981千円 R2事業費 17,617千円 増減 △1,636千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

また、中京圏在住者を主対象とした林業就業エリアガイダンスを名古屋市において東海3県合同で開催します。

区 分	R3当初計画	R2当初計画	増 減
集合研修	27名 75日間	36名 74日間	△9名 1日間
監督、指導、検査	18事業体	19事業体	△1事業体
エリアガイダンス	1回	1回	0回

(5) 林業就業促進資金貸付等事業（補助：三重県）

R3事業費 1,500千円 R2事業費 1,500千円 増減 0千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区 分	R3当初計画	R2当初計画	増 減
林業就業促進資金貸付	2件	2件	0件
	1,500千円	1,500千円	0千円

(6) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業（委託：三重県）

R3事業費 1,535千円 R2事業費 1,700千円 増減 △165千円

首都圏等において、本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係るきめ細かく適切で十分な情報の提供や、就職相談対応等を行う林業就業ガイダンスの出張開催等により、県内求人側と県外求職・移住希望者とのマッチングを行ないます。

区 分	R3当初計画	R2当初計画	増 減
首都圏等林業就業ガイダンス開催	5回	5回	0回

#### (7) みえの安心食材表示制度推進事業

R3事業費 6,300 千円 R2事業費 6,300 千円 増減 0 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	R3当初計画	R2当初計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	575 件	575 件	0 件

認定件数の内訳

区 分	R3当初計画	R2当初計画	増 減
継続認定者	550 件	555 件	△ 5 件
新規認定者	25 件	20 件	5 件
計	575 件	575 件	0 件

#### (8) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

R3事業費 10,650 千円 R2事業費 6,484 千円 増減 4,166 千円

農業経営相談所を開設し、新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	R 3 当初計画	R 2 当初計画	増 減
・重点指導農業者選定	100 経営体	85 経営体	15 経営体
・専門家派遣	100 件	85 件	15 件
・研修会等の開催	3 回	4 回	△ 1 回
・法人化支援	4 法人	3 法人	1 法人
・新規就農や農業経営に係る相談等	200 件程度	200 件程度	0 件

## 2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

### （1）農地中間管理事業（補助：三重県）

R3事業費 189,576千円 R2事業費 186,842千円 増減 2,734千円

機構が農地を借受ける対象農地は、市街化区域以外の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進について」の考え方に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	R3当初計画			R2当初計画			増減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	721	0	164,502	735	0	161,768	△14	0	2,734
貸付	700	164,502	0	700	161,768	0	0	2,734	0
管理	42	14,700	14,700	35	8,400	8,400	7	6,300	6,300
条件 整備	4	10,374	10,374	6	16,674	16,674	△2	△6,300	△6,300
計	—	189,576	189,576	—	186,842	186,842	—	2,734	2,734

※ 借入区分における面積は、貸付面積の概ね3%増を想定

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和3年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）事案(予定)分を計上。2,470ha×66.6千円/ha

※ 貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

※ 管理面積は、貸付けできなかった面積の2年分、42haを想定。管理費は、24千円/10a（耕起を3回）、草刈11千円/10a

※ 条件整備は、20,747千円/haの事業費で利用者負担割合は12.5%と想定

(2) 推進事業（補助：三重県）

R3事業費 93,107 千円 R2事業費 97,761 千円 増減 △4,654 千円

担い手の経営規模拡大、農地利用の集約化により、農地利用の効率化および高度化を進めるため、市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA、農業会議等に委託します。

機構事務費（業務費、人件費） 58,807 千円

市町・JA・農業会議等業務委託費 34,300 千円

業務委託の内容 — 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等  
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等  
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等  
農業委員会職員による研修、情報提供等、当センターとの連携強化

3. 農地売買事業等

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	R3当初計画			R2当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 54	ha 9.3	千円 74,400	筆 53	ha 9.1	千円 72,800	筆 1	ha 0.2	千円 1,600
単独事業	28	3.8	22,800	30	3.9	23,400	△2	△0.1	△600
計	82	13.1	97,200	83	13.0	96,200	△1	0.1	1,000

② 売渡

区 分	R3当初計画			R2当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 66	ha 10.5	千円 76,693	筆 69	ha 11.5	千円 92,433	筆 △3	ha △1.0	千円 △15,740
単独事業	31	4.7	30,252	27	3.9	22,833	4	0.8	7,419
計	97	15.2	106,945	96	15.4	115,266	1	△0.2	△8,321

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業（受託：三重県）

R3事業費 27,500 千円 R2事業費 29,147 千円 増減 △ 1,647 千円

中山間地域等において、農地の貸付けを行いたい集落等と借受けたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手の確保とともに、担い手への農地集積を推進します。

区 分	R3当初計画	R2当初計画	増 減
マッチング件数	3 件	3 件	0 件
企業相談対応・フォロー アップ数	20 社	20 社	0 社

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

参考

《令和2年度限りで廃止する事業》

- |                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| 1 林業就業支援事業（受託：全国森林組合連合会）    | 2,000 千円  |
| 2 みえの県産品ネット販売緊急応援事業（補助：三重県） | 12,870 千円 |

[参考資料1] 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額は、上段（ ）：売渡価格、下段：簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(76,693)			
担い手支援事業		23	3.2	15,670	54	9.3	74,400	66	10.5	75,189	11	2.0	14,881
単独事業		9	1.7	11,419	28	3.8	22,800	31	4.7	29,659	6	0.8	4,560
小 計		32	4.9	27,089	82	13.1	97,200	97	15.2	104,848	17	2.8	19,441
[保有農地]													
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	—	—	—	10	1.8	15,210
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	—	—	—	13	2.7	19,720
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	—	—	—	3	0.1	907
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.0	28,762
小 計		10	1.3	36,050	—	—	—	—	—	—	10	1.3	36,050
計		55	8.9	82,859	82	13.1	97,200	97	15.2	104,848	40	6.8	75,211

### Ⅲ 予算書

#### 1 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで  
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69			69	69
② 特定資産運用益	18,858	19,371					18,858	19,371
特定資産運用益計	18,858	19,371	0	0			18,858	19,371
③ 受取入会金	0	0	0	0			0	0
受取入会金計	0	0	0	0			0	0
④ 受取会費	0	0	0	0			0	0
受取会費計	0	0	0	0			0	0
⑤ 事業収益	311,109	321,142	15,474	16,155			326,583	337,297
事業収益計	311,109	321,142	15,474	16,155			326,583	337,297
⑥ 受取補助金等	136,810	137,326	0	0			136,810	137,326
受取補助金等計	136,810	137,326	0	0			136,810	137,326
⑦ 受取負担金	0	0	0	0			0	0
受取負担金計	0	0	0	0			0	0
⑧ 受取寄付金	77,876	77,331	624	1,169			78,500	78,500
受取寄付金計	77,876	77,331	624	1,169			78,500	78,500
⑨ 雑収益								
受取利息	0	0	0	0			0	0
雑収益	0	0	0	0			0	0
雑収益計	0	0	0	0			0	0
⑩ 引当金戻入額	926	389	0	0			926	389
引当金戻入額計	926	389	0	0			926	389
経常収益計	545,579	555,559	16,167	17,393	0	0	561,746	572,952
(2) 経常費用								
① 事業費								
用地仕入高	104,848	113,006					104,848	113,006
支払小作料	165,386	162,652					165,386	162,652
事業費原価計	270,234	275,658	0	0			270,234	275,658
役員報酬	5,540	5,488					5,540	5,488
給料	38,159	33,901					38,159	33,901
手当	21,518	17,748					21,518	17,748
貸金	19,725	24,202					19,725	24,202
賞与引当金繰入額	6,059	4,556					6,059	4,556
法定福利費	17,477	16,312					17,477	16,312
退職給付費用	783	987					783	987
福利厚生費	210	192					210	192
旅費交通費	2,482	2,898					2,482	2,898
通信運搬費	2,693	3,146					2,693	3,146
減価償却費	45	77					45	77
消耗備品費	50	50					50	50
消耗品費	1,595	1,558					1,595	1,558
事務用品費	3,025	3,494					3,025	3,494
修繕費	490	260					490	260
印刷製本費	1,526	1,591					1,526	1,591
燃料費	1,452	1,776					1,452	1,776
光熱水料費	405	400					405	400
賃借料	14,450	28,437					14,450	28,437
保険料	425	345					425	345
諸謝金	7,985	5,901					7,985	5,901
新聞図書費	370	460					370	460
租税公課	4,685	5,023					4,685	5,023
諸会費	721	721					721	721
支払負担金	10,604	17,007					10,604	17,007
支払助成金	64,270	64,385					64,270	64,385
委託費	49,943	39,495					49,943	39,495
支払利息	80	80					80	80
研修費	6,166	6,562					6,166	6,562
広告宣伝費	1,405	1,162					1,405	1,162
会議費	130	114					130	114
交際費	0	0					0	0
支払手数料	254	180					254	180
支払補助金	1,000	0					1,000	0
庁舎管理費	688	610					688	610
貸倒引当金繰入額	0	0					0	0
雑費	27	39					27	39
事業費計	556,671	564,815	0	0	0	0	556,671	564,815



科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
②管理費								
役員報酬			3,696	3,657			3,696	3,657
給料			1,239	1,631			1,239	1,631
手当			693	614			693	614
賃金			1,018	1,130			1,018	1,130
賞与引当金繰入額			1,868	2,420			1,868	2,420
法定福利費			1,612	1,658			1,612	1,658
退職給付費用			0	98			0	98
福利厚生費			45	44			45	44
旅費交通費			44	54			44	54
通信運搬費			295	239			295	239
減価償却費			19	19			19	19
消耗備品費			0	0			0	0
消耗品費			78	70			78	70
事務用品費			428	392			428	392
修繕費			50	56			50	56
印刷製本費			128	128			128	128
燃料費			60	60			60	60
光熱水料費			79	79			79	79
貸借料			1,527	981			1,527	981
保険料			49	47			49	47
諸謝金			137	138			137	138
新聞図書費			167	161			167	161
租税公課			547	1,038			547	1,038
諸会費			65	220			65	220
委託費			279	277			279	277
支払利息			0	0			0	0
研修費			66	50			66	50
広告宣伝費			1,000	1,000			1,000	1,000
会議費			480	702			480	702
交際費			88	88			88	88
支払手数料			102	69			102	69
庁舎管理費			304	269			304	269
雑費			4	4			4	4
管理費計	0	0	16,167	17,393	0	0	16,167	17,393
③貸付金償還免除額	0	0	0	0			0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	556,671	564,815	16,167	17,393	0	0	572,838	582,208
当期経常増減額	△ 11,092	△ 9,256	0	0	0	0	△ 11,092	△ 9,256
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
①その他の経常外収益	0	0	0	0			0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0			0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
①その他の経常外費用	0	0	0	0			0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,092	△ 9,256	0	0			△ 11,092	△ 9,256
一般正味財産期首残高	257,778	256,737	△ 166,852	△ 166,852			90,926	89,885
一般正味財産期末残高	246,686	247,481	△ 166,852	△ 166,852			79,834	80,629
II 指定正味財産増減の部								
①基本財産運用益	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69	0	0	69	69
②特定資産運用益	18,858	19,371	0	0			18,858	19,371
特定資産運用益計	18,858	19,371	0	0	0	0	18,858	19,371
③受取寄付金等	0	0	0	0			0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	97,358	97,871	69	69			97,427	97,940
一般正味財産への振替額計	97,358	97,871	69	69	0	0	97,427	97,940
当期指定正味財産増減額	△ 78,500	△ 78,500	0	0			△ 78,500	△ 78,500
指定正味財産期首残高	1,695,580	1,760,537	15,000	15,000			1,710,580	1,775,537
指定正味財産期末残高	1,617,080	1,682,037	15,000	15,000			1,632,080	1,697,037
III 正味財産期末残高	1,863,766	1,929,518	△ 151,852	△ 151,852	0	0	1,711,914	1,777,666